【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月13日
【事業年度】	第85期(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 舜 三
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号) 戸田建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新宿一丁目21番11号) 戸田建設株式会社 関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番５号) 戸田建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区本町四丁目43番地) 戸田建設株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番47号) 戸田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシプコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成20年６月27日に提出した第85期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、青南監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
第２ 事業の状況
１ 業績等の概要
(1) 業績
(2) キャッシュ・フローの状況
７ 財政状態及び経営成績の分析
(3) 経営成績について
第５ 経理の状況
１ 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
① 連結貸借対照表
② 連結損益計算書
③ 連結株主資本等変動計算書
④ 連結キャッシュ・フロー計算書
会計方針の変更
注記事項
（連結損益計算書関係）
（退職給付関係）
（税効果会計関係）
（セグメント情報）
（１株当たり情報）
２ 財務諸表等
(1) 財務諸表
① 貸借対照表
② 損益計算書
③ 株主資本等変動計算書
重要な会計方針
注記事項
（税効果会計関係）
（１株当たり情報）
④ 附属明細表
引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示している。

第一部 【企業情報】
第１ 【企業の概況】
１ 【主要な経営指標等の推移】
（訂正前）

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	498,205	491,060	487,044	464,041	466,285
経常利益	(百万円)	12,456	14,912	10,460	9,241	6,817
当期純利益	(百万円)	5,585	6,302	6,321	3,928	3,733
純資産額	(百万円)	198,455	201,481	244,323	255,005	216,214
総資産額	(百万円)	600,019	588,883	653,770	672,890	608,899
１株当たり純資産額	(円)	619.99	629.90	764.26	786.47	678.20
１株当たり当期純利益	(円)	17.10	19.41	19.75	12.29	11.82
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.07	34.21	37.37	37.35	34.83
自己資本利益率	(%)	3.02	3.15	2.84	1.59	1.61
株価収益率	(倍)	24.27	27.20	26.73	45.89	34.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,014	22,223	8,269	1,093	6,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,723	△5,793	△6,625	△8,509	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,060	△12,727	△6,620	△7,504	△6,525
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	70,293	73,909	69,168	54,280	52,258
従業員数	(人)	4,779	4,611	4,523	4,733	4,866
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	473,196	462,349	463,526	438,543	441,040
経常利益	(百万円)	11,265	13,683	9,420	8,501	5,753
当期純利益	(百万円)	5,241	6,073	5,096	3,725	3,833
資本金	(百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数	(千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額	(百万円)	194,065	196,796	237,912	244,536	205,703
総資産額	(百万円)	575,069	554,696	625,930	642,935	574,156
１株当たり純資産額	(円)	602.13	611.30	739.38	760.31	653.47
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (―)	6.00 (―)	7.00 (―)	7.00 (―)	7.00 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	16.02	18.86	15.84	11.58	12.06
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.75	35.48	38.01	38.03	35.83
自己資本利益率	(%)	2.90	3.11	2.34	1.54	1.70
株価収益率	(倍)	25.91	28.00	33.33	48.70	34.00
配当性向	(%)	31.21	31.81	44.19	60.45	58.04
従業員数	(人)	4,158	4,054	3,984	4,002	4,103

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれていない。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
３ 従業員数は就業員数を表示している。
４ 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用している。

（訂正後）

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	498,205	491,060	484,958	464,673	467,113
経常利益	(百万円)	12,456	14,912	9,835	8,999	6,372
当期純利益	(百万円)	5,585	6,302	5,972	3,809	3,358
純資産額	(百万円)	198,455	201,481	243,974	254,029	214,814
総資産額	(百万円)	600,019	588,883	653,804	672,784	608,102
１株当たり純資産額	(円)	619.99	629.90	763.17	785.01	675.51
１株当たり当期純利益	(円)	17.10	19.41	18.66	11.92	10.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.07	34.21	37.32	37.28	34.74
自己資本利益率	(%)	3.02	3.15	2.68	1.54	1.45
株価収益率	(倍)	24.27	27.20	28.30	47.32	38.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,014	22,223	8,269	1,093	6,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,723	△5,793	△6,625	△8,509	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,060	△12,727	△6,620	△7,504	△6,525
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	70,293	73,909	69,168	54,280	52,258
従業員数	(人)	4,779	4,611	4,523	4,733	4,866
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	473,196	462,349	463,526	438,543	441,040
経常利益	(百万円)	11,265	13,683	9,420	8,501	5,753
当期純利益	(百万円)	5,241	6,073	5,096	3,725	3,562
資本金	(百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数	(千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額	(百万円)	194,065	196,796	237,912	244,536	205,432
総資産額	(百万円)	575,069	554,696	625,930	642,935	574,137
１株当たり純資産額	(円)	602.13	611.30	739.38	760.31	652.61
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (―)	6.00 (―)	7.00 (―)	7.00 (―)	7.00 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	16.02	18.86	15.84	11.58	11.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.75	35.48	38.01	38.03	35.78
自己資本利益率	(%)	2.90	3.11	2.34	1.54	1.58
株価収益率	(倍)	25.91	28.00	33.33	48.70	36.61
配当性向	(%)	31.21	31.81	44.19	60.45	62.50
従業員数	(人)	4,158	4,054	3,984	4,002	4,103

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれていない。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
３ 従業員数は就業員数を表示している。
４ 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用している。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（訂正前）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を保ちつつも、年度の後半になると、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増してきた。

建設業界においては、官公庁工事が引き続き減少したほか、比較的好調であった民間建築も改正建築基準法の影響から着工戸数が急減するなど、厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については、4,662億円と、前連結会計年度比0.5%増となった。利益については、売上総利益率の減少により営業利益は51億円と、前連結会計年度比32.8%減となり、経常利益は68億円（前連結会計年度比26.2%減）となった。

また、固定資産売却益23億円等を特別利益に計上し、当期純利益は37億円と、前連結会計年度比5.0%減となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

（建設事業） 完成工事高は4,504億円と、前連結会計年度比0.5%減となった。利益については、競争の激化により、完成工事総利益は262億円と、前連結会計年度比11.4%減となり、完成工事総利益率も5.8%と、前連結会計年度より0.7ポイントの減少となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が3,503億円、官公庁工事（国内）が743億円となり、全体（海外含む）では4,306億円（建築3,442億円、土木863億円）と、前事業年度比5.6%増となった。

（不動産事業） 不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は148億円（前連結会計年度比36.1%増、連結ベース）、営業利益は31億円（前連結会計年度比41.1%増、連結ベース）となった。

（その他の事業） 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は9億円（前連結会計年度比72.6%増、連結ベース）、営業利益は1億円（前連結会計年度比85.9%増、連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億円(3.7%)減少し、522億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が87億円となり、売上債権の減少により126億円、未成工事受入金の増加により110億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により110億円、仕入債務の減少により94億円の資金が減少したため、66億円の資金増加（前連結会計年度は10億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により39億円の資金が増加したが、有価証券及び投資有価証券の取得により56億円、有形固定資産の取得により9億円の資金が減少したため、投資活動としては21億円の資金減少（前連結会計年度は85億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得42億円、配当金の支払22億円などにより65億円の資金減少（前連結会計年度は75億円の資金減少）となった。

（訂正後）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を保ちつつも、年度の後半になると、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増してきた。

建設業界においては、官公庁工事が引き続き減少したほか、比較的好調であった民間建築も改正建築基準法の影響から着工戸数が急減するなど、厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については、4,671億円と、前連結会計年度比0.5%増となった。利益については、売上総利益率の減少により営業利益は47億円と、前連結会計年度比36.4%減となり、経常利益は63億円（前連結会計年度比29.1%減）となった。

また、固定資産売却益23億円等を特別利益に計上し、当期純利益は33億円と、前連結会計年度比11.8%減となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

（建設事業）　完成工事高は4,512億円と、前連結会計年度比0.4%減となった。利益については、競争の激化により、完成工事総利益は257億円と、前連結会計年度比12.1%減となり、完成工事総利益率も5.7%と、前連結会計年度より0.8ポイントの減少となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が3,503億円、官公庁工事（国内）が743億円となり、全体（海外含む）では4,306億円（建築3,442億円、土木863億円）と、前事業年度比5.6%増となった。

（不動産事業）　不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は148億円（前連結会計年度比36.1%増、連結ベース）、営業利益は31億円（前連結会計年度比41.1%増、連結ベース）となった。

（その他の事業）　子会社におけるホテル事業を中心に売上高は9億円（前連結会計年度比72.6%増、連結ベース）、営業利益は1億円（前連結会計年度比85.9%増、連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億円(3.7%)減少し、522億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が82億円となり、売上債権の減少により120億円、未成工事受入金の増加により108億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により97億円、仕入債務の減少により95億円の資金が減少したため、66億円の資金増加（前連結会計年度は10億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により39億円の資金が増加したが、有価証券及び投資有価証券の取得により56億円、有形固定資産の取得により9億円の資金が減少したため、投資活動としては21億円の資金減少（前連結会計年度は85億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得42億円、配当金の支払22億円などにより65億円の資金減少（前連結会計年度は75億円の資金減少）となった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（訂正前）

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

(3)経営成績について

①受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,442億円と5.7%（前事業年度比：以下同じ）の増加、土木工事が863億円と5.2%の増加となり、当社全体としては4,407億円と6.4%の増加となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,504億円と0.5%（前連結会計年度比：以下同じ）の減少となり、完成工事総利益は262億円と11.4%の減少となり、完成工事総利益率も5.8%と0.7ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が158億円と37.9%増加したことにより不動産事業等総利益は45億円と27.8%の増加となった（利益率は28.7%と2.3ポイント悪化）。次期以降も保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

(3)経営成績について

①受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,442億円と5.7%（前事業年度比：以下同じ）の増加、土木工事が863億円と5.2%の増加となり、当社全体としては4,407億円と6.4%の増加となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,512億円と0.4%（前連結会計年度比：以下同じ）の減少となり、完成工事総利益は257億円と12.1%の減少となり、完成工事総利益率も5.7%と0.8ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が158億円と37.9%増加したことにより不動産事業等総利益は45億円と27.8%の増加となった（利益率は28.7%と2.3ポイント悪化）。次期以降も保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

第５ 【経理の状況】

（訂正前）

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

（訂正後）

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の２第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	※３	50,560		37,294	
受取手形・完成工事未収入金等	※７	108,750		96,054	
有価証券	※３	69		11,150	
未成工事支出金		169,347		180,412	
その他たな卸資産		38,872		36,082	
繰延税金資産		18,232		17,067	
その他		8,374		11,086	
貸倒引当金		△ 570		△511	
流動資産合計		393,636	58.5	388,635	63.8
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		38,693		38,496	
機械・運搬具・工具器具備品		12,223		11,801	
土地	※２ ※３	61,387		59,408	
建設仮勘定		53		136	
減価償却累計額		△ 31,627		△31,978	
有形固定資産合計		80,730	12.0	77,865	12.8
2 無形固定資産	※２	1,213	0.2	1,097	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※１ ※３	192,476		136,687	
長期貸付金	※３	1,964		1,831	
その他		5,954		5,295	
貸倒引当金		△ 3,085		△2,513	
投資その他の資産合計		197,309	29.3	141,300	23.2
固定資産合計		279,253	41.5	220,263	36.2
資産合計		672,890	100	608,899	100

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※７	120,011		110,424	
短期借入金	※６	46,730		47,898	
未払法人税等		5,677		2,381	
未成工事受入金		126,711		137,394	
賞与引当金		4,519		4,125	
完成工事補償引当金		996		1,011	
工事損失引当金		1,897		2,852	
預り金		23,835		23,171	
その他		10,983		11,433	
流動負債合計		341,364	50.7	340,692	56.0
Ⅱ 固定負債					
長期借入金		5,830		4,678	
長期未払金		761		753	
繰延税金負債		37,347		12,828	
再評価に係る繰延税金負債	※２	1,515		3,579	
退職給付引当金		27,444		26,652	
役員退職慰労引当金		95		83	
不動産賃貸保証金		3,524		3,415	
固定負債合計		76,519	11.4	51,992	8.5
負債合計		417,884	62.1	392,684	64.5
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
１ 資本金		23,001	3.4	23,001	3.8
２ 資本剰余金		25,595	3.8	25,595	4.2
３ 利益剰余金		130,595	19.4	128,902	21.2
４ 自己株式		△ 1,016	△0.2	△5,300	△0.9
株主資本合計		178,175	26.5	172,198	28.3
Ⅱ 評価・換算差額等					
１ その他有価証券評価差額金		71,218	10.6	35,072	5.8
２ 繰延ヘッジ損益		△ 1	△0.0	△5	△0.0
３ 土地再評価差額金	※２	2,208	0.3	5,215	0.9
４ 為替換算調整勘定		△ 292	△0.0	△410	△0.1
評価・換算差額等合計		73,133	10.9	39,872	6.5
Ⅲ 少数株主持分		3,696	0.5	4,143	0.7
純資産合計		255,005	37.9	216,214	35.5
負債純資産合計		672,890	100	608,899	100

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成19年３月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 （平成20年３月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	※３	50,560		37,294	
受取手形・完成工事未収入金等	※７	108,009		95,940	
有価証券	※３	69		11,150	
未成工事支出金		170,060		179,784	
その他たな卸資産		38,872		36,082	
繰延税金資産		18,203		17,064	
その他		8,374		11,086	
貸倒引当金		△ 563		△511	
流動資産合計		393,586	58.5	387,891	63.8
Ⅱ 固定資産					
１ 有形固定資産					
建物・構築物		38,565		38,368	
機械・運搬具・工具器具備品		12,223		11,801	
土地	※２ ※３	61,381		59,402	
建設仮勘定		53		136	
減価償却累計額		△ 31,549		△31,897	
有形固定資産合計		80,674	12.0	77,812	12.8
２ 無形固定資産	※２	1,213	0.2	1,097	0.2
３ 投資その他の資産					
投資有価証券	※１ ※３	192,476		136,687	
長期貸付金	※３	1,964		1,831	
その他		5,954		5,295	
貸倒引当金		△ 3,084		△2,513	
投資その他の資産合計		197,310	29.3	141,300	23.2
固定資産合計		279,198	41.5	220,210	36.2
資産合計		672,784	100	608,102	100

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※７	120,120		110,464	
短期借入金	※６	46,730		47,898	
未払法人税等		5,677		2,396	
未成工事受入金		127,424		137,907	
賞与引当金		4,519		4,125	
完成工事補償引当金		998		1,011	
工事損失引当金		1,897		2,852	
預り金		23,835		23,171	
その他		10,974		11,423	
流動負債合計		342,178	50.8	341,252	56.1
Ⅱ 固定負債					
長期借入金		5,830		4,678	
長期未払金		761		753	
繰延税金負債		37,376		12,848	
再評価に係る繰延税金負債	※２	1,515		3,579	
退職給付引当金		27,439		26,638	
役員退職慰労引当金		128		120	
不動産賃貸保証金		3,524		3,415	
固定負債合計		76,576	11.4	52,035	8.6
負債合計		418,755	62.2	393,287	64.7
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
１ 資本金		23,001	3.4	23,001	3.8
２ 資本剰余金		25,595	3.8	25,595	4.2
３ 利益剰余金		130,127	19.3	128,059	21.1
４ 自己株式		△ 1,016	△0.2	△5,300	△0.9
株主資本合計		177,708	26.4	171,355	28.2
Ⅱ 評価・換算差額等					
１ その他有価証券評価差額金		71,218	10.6	35,072	5.8
２ 繰延ヘッジ損益		△ 1	△0.0	△5	△0.0
３ 土地再評価差額金	※２	2,208	0.3	5,215	0.9
４ 為替換算調整勘定		△ 292	△0.0	△410	△0.1
評価・換算差額等合計		73,133	10.9	39,872	6.6
Ⅲ 少数株主持分		3,187	0.5	3,586	0.6
純資産合計		254,029	37.8	214,814	35.3
負債純資産合計		672,784	100	608,102	100

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高							
完成工事高		452,572			450,471		
不動産事業等売上高		11,469	464,041	100	15,814	466,285	100
Ⅱ 売上原価							
完成工事原価		422,981			424,238		
不動産事業等売上原価	※１	7,914	430,895	92.9	11,271	435,510	93.4
売上総利益							
完成工事総利益		29,591			26,232		
不動産事業等総利益		3,554	33,146	7.1	4,542	30,775	6.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※２		25,477	5.5		25,619	5.5
営業利益			7,668	1.7		5,155	1.1
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		173			270		
受取配当金		1,631			1,976		
保険配当金		333			341		
その他		446	2,584	0.6	341	2,930	0.6
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		832			1,051		
その他		179	1,011	0.2	216	1,267	0.2
経常利益			9,241	2.0		6,817	1.5
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※４	78			2,366		
投資有価証券売却益		1,031			136		
貸倒引当金戻入益		1,145			267		
その他特別利益		3	2,258	0.5	―	2,770	0.6
Ⅶ 特別損失							
前期損益修正損		197			―		
固定資産売却損		30			5		
固定資産廃棄損		34			70		
投資有価証券評価損		52			269		
たな卸資産評価損		2,805			―		
ゴルフ会員権評価損		41			62		
課徴金・違約金		―			442		
その他特別損失		3	3,165	0.7	3	853	0.2
税金等調整前当期純利益			8,335	1.8		8,734	1.9
法人税、住民税及び事業税		5,032			1,269		
法人税等調整額		△730	4,302	0.9	3,484	4,753	1.0
少数株主利益			104	0.0		247	0.1
当期純利益			3,928	0.8		3,733	0.8

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高							
完成工事高		452,203			451,298		
不動産事業等売上高		11,469	464,673	100	15,814	467,113	100
Ⅱ 売上原価							
完成工事原価		423,867			425,510		
不動産事業等売上原価	※１	7,914	431,782	92.9	11,271	436,782	93.5
売上総利益							
完成工事総利益		29,336			25,787		
不動産事業等総利益		3,554	32,890	7.1	4,542	30,330	6.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※２		25,470	5.5		25,614	5.5
営業利益			7,420	1.6		4,716	1.0
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		173			270		
受取配当金		1,631			1,976		
保険配当金		333			341		
その他		446	2,584	0.5	341	2,930	0.6
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		832			1,051		
その他		173	1,005	0.2	222	1,273	0.3
経常利益			8,999	1.9		6,372	1.4
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※４	78			2,366		
投資有価証券売却益		1,031			136		
貸倒引当金戻入益		1,145			267		
その他特別利益		3	2,258	0.5	―	2,770	0.6
Ⅶ 特別損失							
前期損益修正損		197			―		
固定資産売却損		30			5		
固定資産廃棄損		34			70		
投資有価証券評価損		52			269		
たな卸資産評価損		2,805			―		
ゴルフ会員権評価損		41			62		
課徴金・違約金		―			442		
その他特別損失		3	3,165	0.7	3	853	0.2
税金等調整前当期純利益			8,093	1.7		8,289	1.8
法人税、住民税及び事業税		5,032			1,269		
法人税等調整額		△722	4,309	0.9	3,463	4,732	1.0
少数株主利益			△25	△0.0		198	0.0
当期純利益			3,809	0.8		3,358	0.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

（訂正前）

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,565	△939	176,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,220		△2,220
役員賞与（注）			△13		△13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△77	△77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	2,030	△77	1,953
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(百万円)	65,991	―	2,544	△434	68,101	3,601	247,925
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,220
役員賞与（注）							△13
当期純利益							3,928
自己株式の取得							△77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△1	△336	142	5,032	94	5,126
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,227	△1	△336	142	5,032	94	7,079
平成19年３月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,696	255,005

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の剰余金の修正			△181		△181
剰余金の配当			△2,236		△2,236
当期純利益			3,733		3,733
自己株式の取得				△4,284	△4,284
土地再評価差額金取崩			△3,007		△3,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	△1,692	△4,284	△5,976
平成20年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,902	△5,300	172,198

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,696	255,005
連結会計年度中の変動額							
連結子会社の剰余金の修正							△181
剰余金の配当							△2,236
当期純利益							3,733
自己株式の取得							△4,284
土地再評価差額金取崩							△3,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△36,146	△4	3,007	△118	△33,261	447	△32,813
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△36,146	△4	3,007	△118	△33,261	447	△38,790
平成20年３月31日残高(百万円)	35,072	△5	5,215	△410	39,872	4,143	216,214

（訂正後）

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,216	△939	175,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,220		△2,220
役員賞与（注）			△13		△13
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△77	△77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	1,911	△77	1,834
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,127	△1,016	177,708

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(百万円)	65,991	―	2,544	△434	68,101	3,224	247,199
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,220
役員賞与（注）							△13
当期純利益							3,809
自己株式の取得							△77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△1	△336	142	5,032	△36	4,995
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,227	△1	△336	142	5,032	△36	6,830
平成19年３月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,187	254,029

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,127	△1,016	177,708
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の剰余金の修正			△181		△181
剰余金の配当			△2,236		△2,236
当期純利益			3,358		3,358
自己株式の取得				△4,284	△4,284
土地再評価差額金取崩			△3,007		△3,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	△2,068	△4,284	△6,352
平成20年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,059	△5,300	171,355

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,187	254,029
連結会計年度中の変動額							
連結子会社の剰余金の修正							△181
剰余金の配当							△2,236
当期純利益							3,358
自己株式の取得							△4,284
土地再評価差額金取崩							△3,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△36,146	△4	3,007	△118	△33,261	398	△32,862
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△36,146	△4	3,007	△118	△33,261	398	△39,214
平成20年３月31日残高(百万円)	35,072	△5	5,215	△410	39,872	3,586	214,814

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,335	8,734
減価償却費		1,610	1,836
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 4,509	△ 630
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 660	△ 792
その他の引当金の増減額(減少:△)		△ 386	564
たな卸資産評価損		2,805	―
有価証券・投資有価証券評価損		52	269
有価証券・投資有価証券売却損益(益：△)		△ 1,031	△ 136
有形固定資産売却損益(益：△)		△ 48	△ 2,360
受取利息及び受取配当金		△ 1,805	△ 2,246
支払利息		832	1,051
役員賞与支払額		△ 23	―
売上債権の増減額(増加:△)		△ 2,322	12,696
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△ 16,658	△ 11,065
販売用不動産の増減額(増加:△)		1,107	3,079
仕入債務の増減額(減少:△)		3,937	△ 9,487
未成工事受入金の増減額(減少:△)		7,671	11,042
その他		3,699	△ 2,504
小計		2,606	10,048
利息及び配当金の受取額		1,813	2,235
利息の支払額		△ 830	△ 1,049
法人税等支払額		△ 2,495	△ 4,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,093	6,669
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		△ 474	△ 283
定期預金払戻収入		282	224
有価証券の取得による支出		△ 2,879	△ 150
有価証券の売却等による収入		2,999	70
有形固定資産の取得による支出		△ 5,329	△ 918
有形固定資産の売却による収入		1,294	3,989
投資有価証券の取得による支出		△ 5,436	△ 5,542
投資有価証券の売却等による収入		1,824	259
貸付けによる支出		△ 391	△ 129
貸付金の回収による収入		363	284
その他		△ 763	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,509	△ 2,171
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		12,870	―
短期借入金の返済による支出		△ 17,360	―
短期借入金の純増減額（減少：△）		―	240
長期借入による収入		1,020	2,375
長期借入金の返済による支出		△ 1,719	△ 2,599
親会社による配当金の支払額		△ 2,220	△ 2,236
少数株主への配当金の支払額		△ 18	△ 20
自己株式の取得		―	△ 4,284
その他		△ 77	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,504	△ 6,525
Ⅳ 現金及び現金同等物換算差額		34	6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 14,888	△ 2,022
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		69,168	54,280
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※１	54,280	52,258

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,093	8,289
減価償却費		1,607	1,833
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 4,518	△ 622
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 666	△ 800
その他の引当金の増減額(減少:△)		△ 381	566
たな卸資産評価損		2,805	－
有価証券・投資有価証券評価損		52	269
有価証券・投資有価証券売却損益(益：△)		△ 1,031	△ 136
有形固定資産売却損益(益：△)		△ 48	△ 2,360
受取利息及び受取配当金		△ 1,805	△ 2,246
支払利息		832	1,051
役員賞与支払額		△ 23	－
売上債権の増減額(増加:△)		△ 2,928	12,068
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△ 15,916	△ 9,724
販売用不動産の増減額(増加:△)		1,107	3,079
仕入債務の増減額(減少:△)		4,080	△ 9,555
未成工事受入金の増減額(減少:△)		7,646	10,842
その他		3,714	△ 2,520
小計		2,621	10,033
利息及び配当金の受取額		1,813	2,235
利息の支払額		△ 830	△ 1,049
法人税等支払額		△ 2,510	△ 4,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,093	6,669
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		△ 474	△ 283
定期預金払戻収入		282	224
有価証券の取得による支出		△ 2,879	△ 150
有価証券の売却等による収入		2,999	70
有形固定資産の取得による支出		△ 5,329	△ 918
有形固定資産の売却による収入		1,294	3,989
投資有価証券の取得による支出		△ 5,436	△ 5,542
投資有価証券の売却等による収入		1,824	259
貸付けによる支出		△ 391	△ 129
貸付金の回収による収入		363	284
その他		△ 763	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,509	△ 2,171
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		12,870	－
短期借入金の返済による支出		△ 17,360	－
短期借入金の純増減額（減少：△）		－	240
長期借入による収入		1,020	2,375
長期借入金の返済による支出		△ 1,719	△ 2,599
親会社による配当金の支払額		△ 2,220	△ 2,236
少数株主への配当金の支払額		△ 18	△ 20
自己株式の取得		－	△ 4,284
その他		△ 77	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,504	△ 6,525
Ⅳ 現金及び現金同等物換算差額		34	6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 14,888	△ 2,022
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		69,168	54,280
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※１	54,280	52,258

会計方針の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、251,309百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	――――― ―――――

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、250,841百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	――――― ―――――

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
――――――	※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 26百万円
※２ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,640百万円 賞与引当金繰入額 1,676百万円 退職給付費用 1,115百万円	※２ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,826百万円 賞与引当金繰入額 1,310百万円 退職給付費用 1,047百万円
３ 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,345百万円である。	３ 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,247百万円である。
※４ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 73百万円 その他 4百万円 計 78百万円	※４ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 2,223百万円 機械装置 134百万円 その他 7百万円 計 2,366百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
――――――	※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 26百万円
※２ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,640百万円 賞与引当金繰入額 1,676百万円 退職給付費用 1,114百万円	※２ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,826百万円 賞与引当金繰入額 1,310百万円 退職給付費用 1,047万円
３ 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,345百万円である。	３ 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,247百万円である。
※４ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 73百万円 その他 4百万円 計 78百万円	※４ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 2,223百万円 機械装置 134百万円 その他 7百万円 計 2,366百万円

（退職給付関係）

（訂正前）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。
2 退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日) 退職給付債務 △52,802百万円 適格退職年金資産 27,016百万円 未積立退職給付債務 △25,785百万円 未認識数理計算上の差異 △ 1,658百万円 退職給付引当金 △27,444百万円	2 退職給付債務に関する事項(平成20年３月31日) 退職給付債務 △52,016百万円 適格退職年金資産 25,894百万円 未積立退職給付債務 △26,122百万円 未認識数理計算上の差異 △530百万円 退職給付引当金 △26,652百万円
（注）１ 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	（注）１ 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 退職給付費用に関する事項(自平成18年４月１日 至平成19年３月31日) 勤務費用 1,939百万円 利息費用 1,309百万円 期待運用収益 △ 321百万円 数理計算上の差異の費用処理額 202百万円 退職給付費用 3,131百万円	3 退職給付費用に関する事項(自平成19年４月１日 至平成20年３月31日) 勤務費用 1,854百万円 利息費用 1,291百万円 期待運用収益 △324百万円 数理計算上の差異の費用処理額 122百万円 退職給付費用 2,944百万円
（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.20% 数理計算上の差異の処理年数 ５年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.20% 数理計算上の差異の処理年数 ５年

（訂正後）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。
2 退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日) 退職給付債務 △52,796百万円 適格退職年金資産 27,016百万円 未積立退職給付債務 △25,780百万円 未認識数理計算上の差異 △ 1,658百万円 退職給付引当金 △27,439百万円	2 退職給付債務に関する事項(平成20年３月31日) 退職給付債務 △52,003百万円 適格退職年金資産 25,894百万円 未積立退職給付債務 △26,108百万円 未認識数理計算上の差異 △530百万円 退職給付引当金 △26,638百万円
（注）１ 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	（注）１ 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 退職給付費用に関する事項(自平成18年４月１日 至平成19年３月31日) 勤務費用 1,934百万円 利息費用 1,309百万円 期待運用収益 △ 321百万円 数理計算上の差異の費用処理額 202百万円 退職給付費用 3,126百万円	3 退職給付費用に関する事項(自平成19年４月１日 至平成20年３月31日) 勤務費用 1,846百万円 利息費用 1,291百万円 期待運用収益 △324百万円 数理計算上の差異の費用処理額 122百万円 退職給付費用 2,935百万円
（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.20% 数理計算上の差異の処理年数 ５年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.20% 数理計算上の差異の処理年数 ５年

(税効果会計関係)

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	12,567百万円	12,290百万円
建物・構築物	781百万円	783百万円
土地	225百万円	225百万円
退職給付引当金	11,161百万円	10,841百万円
貸倒引当金	531百万円	688百万円
賞与引当金	1,839百万円	1,679百万円
投資有価証券評価損	692百万円	692百万円
その他	4,809百万円	4,034百万円
繰越欠損金	76百万円	－ 百万円
繰延税金資産小計	32,685百万円	31,236百万円
評価性引当額	△72百万円	△34百万円
繰延税金資産合計	32,613百万円	31,201百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,880百万円	△24,071百万円
圧縮記帳積立金	△2,847百万円	△2,891百万円
土地再評価差額金	△1,515百万円	△3,579百万円
繰延税金負債合計	△53,243百万円	△30,542百万円
繰延税金資産(負債：△)の純額	△20,630百万円	659百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	10.9 %	12.9 %
永久に益金に算入されない項目	△ 3.7 %	△3.8 %
住民税均等割	3.0 %	3.5 %
その他	0.7 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6 %	54.4 %

（訂正後）

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	12,567百万円	12,290百万円
建物・構築物	835百万円	836百万円
土地	233百万円	233百万円
退職給付引当金	11,161百万円	10,837百万円
貸倒引当金	531百万円	688百万円
賞与引当金	1,839百万円	1,679百万円
投資有価証券評価損	692百万円	692百万円
その他	4,796百万円	4,041百万円
繰越欠損金	76百万円	－ 百万円
繰延税金資産小計	32,734百万円	31,300百万円
評価性引当額	△179百万円	△120百万円
繰延税金資産合計	32,554百万円	31,180百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,880百万円	△24,071百万円
圧縮記帳積立金	△2,847百万円	△2,891百万円
土地再評価差額金	△1,515百万円	△3,579百万円
繰延税金負債合計	△53,243百万円	△30,542百万円
繰延税金資産(負債：△)の純額	△20,688百万円	637百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.3 %	13.5 %
永久に益金に算入されない項目	△ 3.8 %	△4.0 %
住民税均等割	3.1 %	3.7 %
繰延税金資産の評価性引当額	0.0 %	△0.2 %
その他	2.0 %	3.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3 %	57.1 %

(セグメント情報)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年４月１日 至平成19年３月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	―	464,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	―
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,954	87,902	7,601	440,458	232,431	672,890
減価償却費	776	809	24	1,610	―	1,610
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

当連結会計年度(自平成19年４月１日 至平成20年３月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	450,471	14,851	963	466,285	―	466,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	―
計	450,474	16,006	1,221	467,703	(1,417)	466,285
営業費用	448,508	12,854	1,102	462,466	(1,335)	461,130
営業利益	1,965	3,152	119	5,237	(81)	5,155
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,806	84,206	7,931	433,944	174,955	608,899
減価償却費	940	867	28	1,836	―	1,836
資本的支出	865	506	33	1,405	―	1,405

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業　：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 ：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度235,387百万円、当連結会計年度178,043百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)

該当事項なし

（訂正後）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年４月１日 至平成19年３月31日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	453,203	10,911	558	464,673	―	464,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	―
計	453,205	12,044	759	466,009	(1,336)	464,673
営業費用	448,007	9,810	695	458,512	(1,260)	457,252
営業利益	5,197	2,234	64	7,496	(76)	7,420
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,848	87,902	7,601	440,352	232,431	672,784
減価償却費	773	809	24	1,607	―	1,607
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

当連結会計年度(自平成19年４月１日 至平成20年３月31日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	451,298	14,851	963	467,113	―	467,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	―
計	451,301	16,006	1,221	468,530	(1,417)	467,113
営業費用	449,775	12,854	1,102	463,732	(1,335)	462,396
営業利益	1,526	3,152	119	4,798	(81)	4,716
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,008	84,206	7,931	433,147	174,955	608,102
減価償却費	937	867	28	1,833	―	1,833
資本的支出	865	506	33	1,405	―	1,405

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業　：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業　：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度235,387百万円、当連結会計年度178,043百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)

該当事項なし

（１株当たり情報）

（訂正前）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	786.47円	678.20円
１株当たり当期純利益	12.29円	11.82円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎 １　１株当たり純資産額	純資産の部の合計額　255,005百万円 純資産の部から控除する金額　3,696百万円 （うち少数株主持分）　3,696百万円 普通株式に係る期末の純資産額　251,309百万円 普通株式の期末株式数　319,539,981株	純資産の部の合計額　216,214百万円 純資産の部から控除する金額　4,143百万円 （うち少数株主持分）　4,143百万円 普通株式に係る期末の純資産額　212,070百万円 普通株式の期末株式数　312,694,969株
２　１株当たり当期純利益金額	当期純利益　3,928百万円 普通株主に帰属しない金額　― 百万円 普通株式に係る当期純利益　3,928百万円 普通株式の期中平均株式数　319,607,142株	当期純利益　3,733百万円 普通株主に帰属しない金額　― 百万円 普通株式に係る当期純利益　3,733百万円 普通株式の期中平均株式数　315,913,482株

（訂正後）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	785.01円	675.51円
１株当たり当期純利益	11.92円	10.63円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎 １　１株当たり純資産額	純資産の部の合計額　254,029百万円 純資産の部から控除する金額　3,187百万円 （うち少数株主持分）　3,187百万円 普通株式に係る期末の純資産額　250,841百万円 普通株式の期末株式数　319,539,981株	純資産の部の合計額　214,814百万円 純資産の部から控除する金額　3,586百万円 （うち少数株主持分）　3,586百万円 普通株式に係る期末の純資産額　211,227百万円 普通株式の期末株式数　312,694,969株
２　１株当たり当期純利益金額	当期純利益　3,809百万円 普通株主に帰属しない金額　― 百万円 普通株式に係る当期純利益　3,809百万円 普通株式の期中平均株式数　319,607,142株	当期純利益　3,358百万円 普通株主に帰属しない金額　― 百万円 普通株式に係る当期純利益　3,358百万円 普通株式の期中平均株式数　315,913,482株

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
現金預金	※３		43,198			30,704	
受取手形	※６		14,956			20,886	
完成工事未収入金			89,101			65,535	
有価証券			69			11,000	
販売用不動産			38,104			34,908	
未成工事支出金			162,940			173,726	
材料貯蔵品			279			478	
繰延税金資産			18,405			17,262	
未収入金			1,858			4,075	
その他流動資産			1,084			1,409	
貸倒引当金			△ 530			△455	
流動資産合計			369,470	57.5		359,531	62.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		32,180			32,414		
減価償却累計額		△ 18,021	14,159		△18,794	13,619	
構築物		1,351			1,349		
減価償却累計額		△ 1,034	316		△1,068	281	
機械装置		9,103			8,692		
減価償却累計額		△ 8,190	912		△7,983	709	
船舶		706			706		
減価償却累計額		△ 652	54		△662	43	
車両運搬具		118			118		
減価償却累計額		△ 107	10		△105	13	
工具器具		1,119			1,053		
減価償却累計額		△ 1,034	84		△961	91	
備品		548			586		
減価償却累計額		△ 389	158		△430	156	
土地	※２ ※３		56,836			54,883	
建設仮勘定			21			66	
有形固定資産合計			72,555	11.3		69,865	12.2

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
２ 無形固定資産					
借地権	※２	483		482	
ソフトウェア		679		560	
電話加入権		3		3	
施設利用権		4		3	
無形固定資産合計		1,170	0.2	1,050	0.2
３ 投資その他の資産					
投資有価証券		192,221		136,312	
関係会社株式	※３	2,744		2,874	
出資金		1		4	
関係会社出資金		487		487	
長期貸付金		1,120		904	
従業員長期貸付金		63		53	
関係会社長期貸付金	※３	854		922	
破産債権、更生債権等		608		531	
長期前払費用		47		37	
長期営業外未収入金		2,168		1,624	
その他投資等		2,506		2,468	
貸倒引当金		△ 3,084		△2,513	
投資その他の資産合計		199,739	31.1	143,708	25.0
固定資産合計		273,465	42.5	214,625	37.4
資産合計		642,935	100	574,156	100

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形	※１ ※６	57,150		25,349	
工事未払金	※１	54,554		72,705	
短期借入金	※５	38,835		39,993	
未払金		1,641		1,826	
未払法人税等		5,512		1,836	
未成工事受入金		125,798		136,183	
預り金		17,747		16,460	
賞与引当金		4,296		3,905	
完成工事補償引当金		978		989	
工事損失引当金		1,897		2,852	
従業員預り金		6,853		6,501	
預り消費税		5,387		5,907	
その他流動負債		2,294		2,910	
流動負債合計		322,947	50.2	317,421	55.3
Ⅱ 固定負債					
長期借入金		5,430		4,478	
長期未払金		761		753	
繰延税金負債		37,889		13,288	
再評価に係る繰延税金負債	※２	1,425		3,526	
退職給付引当金		26,818		26,008	
役員退職慰労引当金		72		55	
不動産賃貸保証金		3,053		2,922	
固定負債合計		75,450	11.7	51,032	8.9
負債合計		398,398	62.0	368,453	64.2

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			23,001	3.6		23,001	4.0
2 資本剰余金							
資本準備金		25,573			25,573		
資本剰余金合計			25,573	4.0		25,573	4.5
3 利益剰余金							
利益準備金		5,750			5,750		
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		3,718			3,727		
別途積立金		108,274			110,274		
繰越利益剰余金		5,329			1,841		
利益剰余金合計			123,073	19.1		121,594	21.2
4 自己株式			△ 390	△ 0.1		△4,675	△0.8
株主資本合計			171,257	26.6		165,494	28.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			71,204	11.1		35,076	6.1
2 繰延ヘッジ損益			△ 1	△ 0.0		△5	△0.0
3 土地再評価差額金	※２		2,076	0.3		5,137	0.9
評価・換算差額等合計			73,279	11.4		40,209	7.0
純資産合計			244,536	38.0		205,703	35.8
負債純資産合計			642,935	100		574,156	100

（訂正後）

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度（平成20年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
現金預金	※３		43,198			30,704	
受取手形	※６		14,956			20,886	
完成工事未収入金			89,101			65,535	
有価証券			69			11,000	
販売用不動産			38,104			34,908	
未成工事支出金			162,940			173,726	
材料貯蔵品			279			478	
繰延税金資産			18,405			17,262	
未収入金			1,858			4,075	
その他流動資産			1,084			1,409	
貸倒引当金			△ 530			△455	
流動資産合計			369,470	57.5		359,531	62.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		32,180			32,414		
減価償却累計額		△ 18,021	14,159		△18,794	13,619	
構築物		1,351			1,349		
減価償却累計額		△ 1,034	316		△1,068	281	
機械装置		9,103			8,692		
減価償却累計額		△ 8,190	912		△7,983	709	
船舶		706			706		
減価償却累計額		△ 652	54		△662	43	
車両運搬具		118			118		
減価償却累計額		△ 107	10		△105	13	
工具器具		1,119			1,053		
減価償却累計額		△ 1,034	84		△961	91	
備品		548			586		
減価償却累計額		△ 389	158		△430	156	
土地	※２ ※３		56,836			54,883	
建設仮勘定			21			66	
有形固定資産合計			72,555	11.3		69,865	12.2

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
２ 無形固定資産					
借地権	※２	483		482	
ソフトウェア		679		560	
電話加入権		3		3	
施設利用権		4		3	
無形固定資産合計		1,170	0.2	1,050	0.2
３ 投資その他の資産					
投資有価証券		192,221		136,312	
関係会社株式	※３	2,744		2,855	
出資金		1		4	
関係会社出資金		487		487	
長期貸付金		1,120		904	
従業員長期貸付金		63		53	
関係会社長期貸付金	※３	854		922	
破産債権、更生債権等		608		531	
長期前払費用		47		37	
長期営業外未収入金		2,168		1,624	
その他投資等		2,506		2,468	
貸倒引当金		△ 3,084		△2,513	
投資その他の資産合計		199,739	31.1	143,688	25.0
固定資産合計		273,465	42.5	214,605	37.4
資産合計		642,935	100	574,137	100

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形	※１ ※６	57,150		25,349	
工事未払金	※１	54,554		72,705	
短期借入金	※５	38,835		39,993	
未払金		1,641		1,826	
未払法人税等		5,512		1,836	
未成工事受入金		125,798		136,183	
預り金		17,747		16,460	
賞与引当金		4,296		3,905	
完成工事補償引当金		978		989	
工事損失引当金		1,897		2,852	
従業員預り金		6,853		6,501	
預り消費税		5,387		5,907	
その他流動負債		2,294		2,910	
流動負債合計		322,947	50.2	317,421	55.3
Ⅱ 固定負債					
長期借入金		5,430		4,478	
長期未払金		761		753	
繰延税金負債		37,889		13,288	
再評価に係る繰延税金負債	※２	1,425		3,526	
退職給付引当金		26,818		26,008	
役員退職慰労引当金		72		55	
債務保証損失引当金		―		252	
不動産賃貸保証金		3,053		2,922	
固定負債合計		75,450	11.7	51,284	8.9
負債合計		398,398	62.0	368,705	64.2

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			23,001	3.6		23,001	4.0
2 資本剰余金							
資本準備金		25,573			25,573		
資本剰余金合計			25,573	4.0		25,573	4.5
3 利益剰余金							
利益準備金		5,750			5,750		
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		3,718			3,727		
別途積立金		108,274			110,274		
繰越利益剰余金		5,329			1,570		
利益剰余金合計			123,073	19.1		121,323	21.1
4 自己株式			△ 390	△ 0.1		△4,675	△0.8
株主資本合計			171,257	26.6		165,222	28.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			71,204	11.1		35,076	6.1
2 繰延ヘッジ損益			△ 1	△ 0.0		△5	△0.0
3 土地再評価差額金	※２		2,076	0.3		5,137	0.9
評価・換算差額等合計			73,279	11.4		40,209	7.0
純資産合計			244,536	38.0		205,432	35.8
負債純資産合計			642,935	100		574,137	100

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高							
完成工事高		431,909			430,856		
不動産事業売上高		6,633	438,543	100	10,183	441,040	100
Ⅱ 売上原価							
完成工事原価		404,027			406,467		
不動産事業売上原価		4,446	408,474	93.1	7,098	413,566	93.8
売上総利益							
完成工事総利益		27,881			24,388		
不動産事業総利益		2,187	30,069	6.9	3,084	27,473	6.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
役員報酬		285			316		
従業員給料手当		10,329			10,723		
賞与引当金繰入額		1,613			1,271		
役員退職慰労引当金繰入額		44			42		
退職給付費用		1,033			983		
法定福利費		1,223			1,242		
福利厚生費		1,021			844		
修繕維持費		99			145		
事務用品費		943			1,043		
通信交通費		1,179			1,165		
動力用水光熱費		145			149		
調査研究費		1,015			1,022		
広告宣伝費		172			161		
交際費		803			677		
寄付金		192			101		
地代家賃		652			664		
減価償却費		321			348		
租税公課		1,025			919		
保険料		24			23		
雑費		971	23,099	5.3	1,617	23,465	5.3
営業利益			6,969	1.6		4,008	0.9

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		98			79		
有価証券利息		4			96		
受取配当金		1,662			2,157		
保険配当金		333			341		
雑収入		416	2,514	0.6	302	2,976	0.7
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		830			1,057		
雑支出		151	981	0.2	174	1,231	0.3
経常利益			8,501	1.9		5,753	1.3
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※２	171			2,358		
貸倒引当金戻入益		1,152			287		
投資有価証券売却益		1,031			136		
その他		3	2,358	0.5	―	2,783	0.6
Ⅶ 特別損失							
前期損益修正損		197			―		
固定資産売却損		30			5		
固定資産廃棄損		33			69		
投資有価証券評価損		52			269		
たな卸資産評価損		2,805			―		
ゴルフ会員権評価損		33			34		
課徴金・違約金		―			442		
その他		3	3,156	0.7	2	823	0.2
税引前当期純利益			7,704	1.8		7,713	1.7
法人税、住民税及び事業税		4,773			437		
法人税等調整額		△ 794	3,978	0.9	3,442	3,879	0.9
当期純利益			3,725	0.8		3,833	0.8

（訂正後）

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高							
完成工事高		431,909			430,856		
不動産事業売上高		6,633	438,543	100	10,183	441,040	100
Ⅱ 売上原価							
完成工事原価		404,027			406,467		
不動産事業売上原価		4,446	408,474	93.1	7,098	413,566	93.8
売上総利益							
完成工事総利益		27,881			24,388		
不動産事業総利益		2,187	30,069	6.9	3,084	27,473	6.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
役員報酬		285			316		
従業員給料手当		10,329			10,723		
賞与引当金繰入額		1,613			1,271		
役員退職慰労引当金繰入額		44			42		
退職給付費用		1,033			983		
法定福利費		1,223			1,242		
福利厚生費		1,021			844		
修繕維持費		99			145		
事務用品費		943			1,043		
通信交通費		1,179			1,165		
動力用水光熱費		145			149		
調査研究費		1,015			1,022		
広告宣伝費		172			161		
交際費		803			677		
寄付金		192			101		
地代家賃		652			664		
減価償却費		321			348		
租税公課		1,025			919		
保険料		24			23		
雑費		971	23,099	5.3	1,617	23,465	5.3
営業利益			6,969	1.6		4,008	0.9

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		98			79		
有価証券利息		4			96		
受取配当金		1,662			2,157		
保険配当金		333			341		
雑収入		416	2,514	0.6	302	2,976	0.7
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		830			1,057		
雑支出		151	981	0.2	174	1,231	0.3
経常利益			8,501	1.9		5,753	1.3
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※２	171			2,358		
貸倒引当金戻入益		1,152			287		
投資有価証券売却益		1,031			136		
その他		3	2,358	0.5	―	2,783	0.6
Ⅶ 特別損失							
前期損益修正損		197			―		
固定資産売却損		30			5		
固定資産廃棄損		33			69		
投資有価証券評価損		52			288		
たな卸資産評価損		2,805			―		
ゴルフ会員権評価損		33			34		
課徴金・違約金		―			442		
債務保証損失引当金繰入額		―			252		
その他		3	3,156	0.7	2	1,094	0.2
税引前当期純利益			7,704	1.8		7,441	1.7
法人税、住民税及び事業税		4,773			437		
法人税等調整額		△ 794	3,978	0.9	3,442	3,879	0.9
当期純利益			3,725	0.8		3,562	0.8

③ 【株主資本等変動計算書】

（訂正前）

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△ 313	169,393
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の積立（注）				72		△ 72		―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩（注）				△ 33		33		―
固定資産圧縮記帳積立金の積立				472		△ 472		―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3		―
別途積立金の積立（注）					3,000	△ 3,000		―
剰余金の配当（注）						△ 2,252		△ 2,252
当期純利益						3,725		3,725
自己株式の取得							△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩						467		467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	―	―	―	508	3,000	△ 1,567	△ 77	1,863
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(百万円)	65,974	―	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の積立（注）					―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩（注）					―
固定資産圧縮記帳積立金の積立					―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					―
別途積立金の積立（注）					―
剰余金の配当（注）					△ 2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△ 77
土地再評価差額金の取崩					467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	4,761
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	6,624
平成19年３月31日残高(百万円)	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の積立				10		△10		－
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△1		1		－
別途積立金の積立					2,000	△2,000		－
剰余金の配当						△2,251		△2,251
当期純利益						3,833		3,833
自己株式の取得							△4,284	△4,284
土地再評価差額金取崩						△3,061		△3,061
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	8	2,000	△3,487	△4,284	△5,763
平成20年３月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,727	110,274	1,841	△4,675	165,494

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(百万円)	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の積立					－
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					－
別途積立金の積立					－
剰余金の配当					△2,251
当期純利益					3,833
自己株式の取得					△4,284
土地再評価差額金の取崩					△3,061
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△36,127	△4	3,061	△33,070	△33,070
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△36,127	△4	3,061	△33,070	△38,833
平成20年３月31日残高(百万円)	35,076	△5	5,137	40,209	205,703

（訂正後）

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△ 313	169,393
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の積立（注）				72		△ 72		―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩（注）				△ 33		33		―
固定資産圧縮記帳積立金の積立				472		△ 472		―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3		―
別途積立金の積立（注）					3,000	△ 3,000		―
剰余金の配当（注）						△ 2,252		△ 2,252
当期純利益						3,725		3,725
自己株式の取得							△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩						467		467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	―	―	―	508	3,000	△ 1,567	△ 77	1,863
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(百万円)	65,974	―	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の積立（注）					―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩（注）					―
固定資産圧縮記帳積立金の積立					―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					―
別途積立金の積立（注）					―
剰余金の配当（注）					△ 2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△ 77
土地再評価差額金の取崩					467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	4,761
事業年度中の変動額合計 （百万円）	5,230	△ 1	△ 467	4,761	6,624
平成19年３月31日残高(百万円)	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の積立				10		△10		－
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△1		1		－
別途積立金の積立					2,000	△2,000		－
剰余金の配当						△2,251		△2,251
当期純利益						3,562		3,562
自己株式の取得							△4,284	△4,284
土地再評価差額金取崩						△3,061		△3,061
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	8	2,000	△3,759	△4,284	△6,034
平成20年３月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,727	110,274	1,570	△4,675	165,222

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(百万円)	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の積立					－
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					－
別途積立金の積立					－
剰余金の配当					△2,251
当期純利益					3,562
自己株式の取得					△4,284
土地再評価差額金の取崩					△3,061
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△36,127	△4	3,061	△33,070	△33,070
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△36,127	△4	3,061	△33,070	△39,104
平成20年３月31日残高(百万円)	35,076	△5	5,137	40,209	205,432

重要な会計方針

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
３ 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 定率法(だだし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更が損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額（取得価額の５%）まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ115百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同左
４ 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、５年による定額法により翌期から費用処理することとしている。 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。 取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左 工事損失引当金 同左 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
５ 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。	同左
６ リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
７ ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
８ その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左

（訂正後）

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
３ 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 定率法(だだし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法の基準によっている。 （会計方針の変更） 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更が損益に与える影響は軽微である。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額（取得価額の５％）まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ115百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同左
４ 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、５年による定額法により翌期から費用処理することとしている。 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。 取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左 工事損失引当金 同左 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	―――――	債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上している。
５ 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。	同左
６ リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
７ ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
８ その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

	前事業年度 平成19年３月31日	当事業年度 平成20年３月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	12,567百万円	12,290百万円
建物・構築物	781百万円	783百万円
退職給付引当金	10,915百万円	10,585百万円
貸倒引当金	559百万円	703百万円
賞与引当金	1,748百万円	1,589百万円
投資有価証券	692百万円	691百万円
その他	4,675百万円	3,963百万円
繰延税金資産合計	31,939百万円	30,607百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,870百万円	△24,074百万円
圧縮記帳積立金	△2,552百万円	△2,558百万円
土地再評価差額金	△1,425百万円	△3,526百万円
繰延税金負債合計	△52,848百万円	△30,159百万円
繰延税金資産（負債：△）の純額	△20,908百万円	447百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.6 %	10.6 %
永久に益金に算入されない項目	△4.3 %	△5.3 %
住民税均等割	3.1 %	3.9 %
その他	0.5 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6 %	50.3 %

（訂正後）

	前事業年度 平成19年３月31日	当事業年度 平成20年３月31日
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	12,567百万円	12,290百万円
建物・構築物	781百万円	783百万円
退職給付引当金	10,915百万円	10,585百万円
貸倒引当金	559百万円	703百万円
賞与引当金	1,748百万円	1,589百万円
投資有価証券	692百万円	691百万円
その他	4,675百万円	4,074百万円
繰延税金資産小計	31,939百万円	30,717百万円
評価性引当額		△110百万円
繰延税金資産合計	31,939百万円	30,607百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,870百万円	△24,074百万円
圧縮記帳積立金	△2,552百万円	△2,558百万円
土地再評価差額金	△1,425百万円	△3,526百万円
繰延税金負債合計	△52,848百万円	△30,159百万円
繰延税金資産（負債：△）の純額	△20,908百万円	447百万円
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.6 %	11.0 %
永久に益金に算入されない項目	△4.3 %	△5.5 %
住民税均等割	3.1 %	4.0 %
繰延税金資産の評価性引当額	―	1.5 %
その他	0.5 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6 %	52.1 %

（１株当たり情報）

（訂正前）

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
１株当たり純資産額	760.31円	653.47円
１株当たり当期純利益	11.58円	12.06円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎 １　１株当たり純資産額	純資産の部の合計額 244,536百万円 純資産の部から控除する金額 ― 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 244,536百万円 普通株式の期末株式数 321,629,431株	純資産の部の合計額 205,703百万円 純資産の部から控除する金額 ― 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 205,703百万円 普通株式の期末株式数 314,784,419株
２　１株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,725百万円 普通株主に帰属しない金額 ― 百万円 普通株式に係る当期純利益 3,725百万円 普通株式の期中平均株式数 321,702,155株	当期純利益 3,833百万円 普通株主に帰属しない金額 ― 百万円 普通株式に係る当期純利益 3,833百万円 普通株式の期中平均株式数 318,002,932株

（訂正後）

	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
１株当たり純資産額	760.31円	652.61円
１株当たり当期純利益	11.58円	11.20円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎 １　１株当たり純資産額	純資産の部の合計額 244,536百万円 純資産の部から控除する金額 ― 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 244,536百万円 普通株式の期末株式数 321,629,431株	純資産の部の合計額 205,432百万円 純資産の部から控除する金額 ― 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 205,432百万円 普通株式の期末株式数 314,784,419株
２　１株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,725百万円 普通株主に帰属しない金額 ― 百万円 普通株式に係る当期純利益 3,725百万円 普通株式の期中平均株式数 321,702,155株	当期純利益 3,562百万円 普通株主に帰属しない金額 ― 百万円 普通株式に係る当期純利益 3,562百万円 普通株式の期中平均株式数 318,002,932株

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

（訂正前）

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	3,615	2,652	404	注１ 2,894	2,968
賞与引当金	4,296	3,905	4,296	－	3,905
完成工事補償引当金	978	989	978	－	989
工事損失引当金	1,897	1,487	－	注２ 532	2,852
役員退職慰労引当金	72	44	61	－	55

（注）１．法人税法の規定に基づく洗替えによる取崩額（2,473百万円）及び債権回収による戻入額（421百万円）
２．工事損益の改善による戻入益

（訂正後）

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	3,615	2,652	404	注１ 2,894	2,968
賞与引当金	4,296	3,905	4,296	－	3,905
完成工事補償引当金	978	989	978	－	989
工事損失引当金	1,897	1,487	－	注２ 532	2,852
役員退職慰労引当金	72	44	61	－	55
債務保証損失引当金	-	252	-	-	252

（注）１．法人税法の規定に基づく洗替えによる取崩額（2,473百万円）及び債権回収による戻入額（421百万円）
２．工事損益の改善による戻入益

独立監査人の監査報告書

平成24年２月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　瞳　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　笠井 幸夫　印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

２．会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年２月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　瞳　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　笠井 幸夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年２月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　瞳　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　笠井 幸夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第85期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。